




























# 日米経済の現状と6ヶ月後の見通し

## I. 日本経済

	2005年 7-9月	2006年 1-3月	コメント
国内景気			輸出低迷などから日本経済は依然踊り場にある。もっとも、設備投資や個人消費などの内需が堅調に推移しており、景気が失速する懸念は小さい。輸出回復と在庫調整終息が見込まれる年度後半には、景気は明確な回復局面に復帰することになるだろう。
個人消費			制度変更に伴う税・社会保障負担の高まりや増税論議が消費支出を抑制する可能性があるものの、雇用所得環境の改善が続くことから、個人消費は底堅く推移する見込みである。
設備投資			景気は踊り場を脱しきれてはしないものの、企業収益が底堅く推移していることや、競争力維持のための投資意欲が根強いことを背景に、設備投資は底堅く推移している。年度後半以降は、収益の持ち直しを背景に増勢を強めるだろう。
住宅投資			低金利に伴う貸家着工の増加やマンションデベロッパーの旺盛な供給意欲などを背景に、住宅需要は底堅く推移している。先行きは、マンションの在庫調整圧力が徐々に高まるとみられるが、雇用所得環境が改善することから落ち込みは避けられるだろう。
公共投資			災害復旧による公共投資の追加は、7-9月期も一部で進捗が見込まれる。もっとも、公共事業関係費は05年度以降も削減される計画となっており、公共投資の減少基調は変わっていない。
外需			素材を中心とした中国向け輸出が低迷する一方で、IT関連財では回復の兆しが見え始めている。中国の過剰在庫の調整に目処がつく年度後半には、輸出は回復に向かう見込み。
生産			ITセクターでは在庫調整が進捗しているものの、足元では非ITセクターが在庫調整局面にあり、回復感に乏しい状態にある。輸出の回復が期待できる年度後半には、生産も伸びを高めるだろう。
収益			年度前半は、原油価格高止まりや生産の伸び悩みといった要因から収益も鈍化が見込まれるが、生産の回復が見込める年度後半には増益傾向が再び明確化する見込み。原油価格のさらなる上昇がリスク要因だが、数量効果により減益傾向には陥らないだろう。
雇用情勢			これまでの景気回復の累積的効果から、家計部門への好影響が徐々に進んでいることが確認できる。企業の採用意欲の高まり等もあって、雇用情勢は改善基調を続けると見込まれる。
物価			消費者物価（全国、生鮮食品を除く）は、公共料金値下げの影響などで前年比下落が続いている。年度後半には、公共料金値下げの影響が一巡することや、景気回復による需給改善を受けて、消費者物価は前年比プラスに転ずる見込みである。

注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（前期からの伸びの方向性）を示す。  
矢印の丸囲みは前月から矢印の方向が変わったことを示します。

## II. 米国経済

	2005年 7-9月	2006年 1-3月	コメント
景気			ハリケーンの襲来によって経済活動が一時的に停滞するリスクがある。しかし、復興需要もあることから停滞は一時的なものにとどまろう。加えて、世界的な景気拡大ペースの加速によって生産が拡大ペースを速めることから、景況感は改善傾向を辿ると見られる。
個人消費			エネルギー価格上昇の影響を受けるものの、減税の延長、雇用・所得環境の改善、住宅資産からの資金調達等を背景に、個人消費は2006年初にかけて前期比年率+3~4%程度の伸びが見込まれる。
設備投資			設備投資は、キャッシュフローの増加、経営者マインドの改善によって、年末にかけて好調を維持しよう。2006年初には輸送機械等での投資一巡によって拡大ペースの小幅鈍化が見込まれる。
住宅投資			雇用・所得環境の改善傾向を背景に、好調な住宅販売が続くとみられるため、住宅建設需要が強い状況が持続しよう。しかし、年前半が高い伸びとなったこと、金利の上昇が予想されることから拡大ペースが鈍化する公算。
生産			素材関連業種の生産調整が続くものの、米自動車メーカーの生産調整終了やハイテク部門の好調持続によって、年後半に製造業生産は緩やかながらも拡大ペースを速めるとみられる。
収益			ハリケーンの影響で一部企業の収益が悪化する可能性が高いため全体の足を引っ張る可能性が高い。しかし、在庫調整の終了による景気の拡大ペース加速によって増益率は拡大傾向を辿ると予想される。
雇用情勢			景気の堅調が持続していること、企業収益が高い伸びで拡大していること等から、雇用者数は前期比+0.3%~0.5%のペースでの増加が予想される。
物価			足下での商品・原油価格の上昇によって再びインフレ圧力が強まる可能性が高い。しかし、消費者の低価格志向が強く、小売業での競争が激化しているなかで、企業の生産性の向上等を勘案すれば、CPIコアの上昇ペースの加速は避けられよう。

注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（前期からの伸びの方向性）を示す。  
矢印の丸囲みは前月から矢印の方向が変わったことを示します。